れんごうさが

No.181
2021年9月

「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて～希望ある未来づくりを～

RENGO SAGA

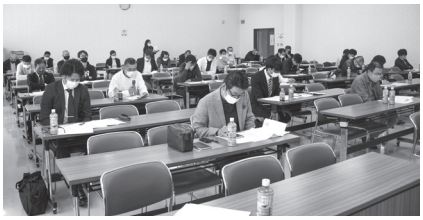
発　行　日本労働組合総連合会・佐賀県連合会
発行人　草場義樹　　編集者　高祖和彦

〒840-0804
佐賀市神野東4-7-3　TEL0952-33-3705　FAX0952-33-2805　0120-154-052

2021春季生活闘争 中小民間労組交流集会

△森田委員長挨拶

△草場事務局長挨拶



連合佐賀非正規・中小民間共闘センターは、3月27日（土）10時より自治労会館にて、春闘をたたかう意思統一を目的に中小民間労組交流集会を開催しました。

集会冒頭、非正規・中小民間センターの森田委員長より主催者代表挨拶を行い、その後連合佐賀代表挨拶として草場事務局長より、佐賀県における春闘をめぐる情勢や雇用情勢などの挨拶を行いました。

今回の中小民間労組交流集会では、2021年4月1日よりすべての中小企業ではじまる同一労働同一賃金について甲木顧問弁護士より、講演頂きました。

参加組合から2021春闘に対する要求状況、付帯事項等の要求内容、各組合の困りごとなど、事前に配布したアンケートに沿った報告会としました。

その後、各組合の報告に対し、甲木弁護士より各組合の報告に対する総括を行い、参加者から活発な意見が出されました。

△連合佐賀 甲木顧問弁護士による講演

第92回佐賀県内メーデー

今年の佐賀県内メーデーは、新型コロナウイルス感染拡大のため、イベント・式典を中止とし、新聞広告やテレビCM、メーデー宣言の発送等を以て第92回佐賀県内メーデーとしました。

女性のための連合全国一斉集中労働相談ホットライン

～仕事で悩むあなたを応援（サポート）します!～

連合佐賀は、例年6月に開催している「女性のための連合全国一斉集中労働相談ホットライン」を8日（火）・9日（水）2日間、連合佐賀事務所にて実施しました。新型コロナの影響により女性委員会への要請は行わず、連合佐賀役員とアドバイザー2名で対応しました。

〔実　績〕8日（火）10時00分～19時00分　3件
　　9日（水）10時00分～19時00分　4件

〔内　容〕①1年間の雇用契約で、週3日の契約となっていたが、新型コロナの感染拡大により、次の契約更新で週2日にするか、時給単価を下げるかのどちらかを選択するよう言われた。どう対応したらいいのか。

②医療事務として働いている。今現在妊娠初期で、担当医からはワクチン接種はしないようにと言われた。安定期に入るまでは職場に公表しないと考えていたが、医療従事者のワクチン優先接種が問題となり、職場の上司に妊娠とワクチン接種できないことを伝えたところ、早期退職を促された。生活もあるので、安定期に入ってからの退職を考えていたが、6月末に退職してほしいと言われている。妊娠を伝えたとたん、職場の上司や同僚の態度が変わった。どうしたらいいか。

その他、パワハラの相談が5件となっています。

ワークルール検定2021・春（初級）実施!

6月13日（日）自治労会館大会議室にてワークルール検定が実施されました。

連合は、ワークルール普及の観点から、ワークルール検定の取り組みを進めています。

佐賀会場での検定は昨年まで秋開催でしたが今回より春に変更となり、各産別からの受検者と一般の受検者20名が挑戦しました。

今年度も、コロナ禍の中での開催であり、また前回検定（2020年11月）から約半年しか経過していないこともあり、受検者が減ることを心配しましたが、前年度以上の受検者数となりました。新型コロナ感染対策として、マスクの着用、手指の消毒、検温、ソーシャルディスタンスを意識した席の配置等、十分な対策を講じて実施しました。

また、昨年同様、講習は事前にWEBで実施され、11時から45分間の検定を受検しました。結果については、70％・14問正解以上が合格となり、7月5日（月）の午前10時にワークルール検定公式ホームページに受検番号が掲示されました。

来年度も佐賀県での開催は、6月の第2日曜日開催が基本となります。

今後も是非、多くの方に受検いただきスキルアップに役立てていただきたいと思います。

佐賀労働局 雇用環境・均等室への要請行動

連合佐賀は、6月17日（木）、男女平等月間の取り組みの一つである佐賀労働局 雇用環境・均等室への要請行動を実施しました。

雇用環境・均等室に対し『雇用における男女平等に関する要請書【1．仕事と育児・介護、不妊治療等が両立できる就業環境の整備として①育児・介護休業法等にもとづく両立支援に必要な相談対応・指導の強化。②両立支援等助成金や介護サービス制度等について、新型コロナウイルス感染症に関する特例措置の情報提供を含めた相談窓口の設置。また、支援にあたって、事業主にとって助成金が存在するのか判別できる工夫。③育成支援対策推進法にもとづく行動計画策定指針に「不妊治療を受ける労働者に配慮した措置の実施」等が盛り込まれたことの周知。一般事業主行動計画の策定・見直しの促進。④同一労働同一賃金に関する法律およびガイドラインは2021年4月から中小企業にも適用される。事業主に対して、短時間・有期雇用労働者や派遣労働者への差別的取り扱いの禁止の徹底。通常の労働者との不合理な待遇差の解消の指導強化。の４項目、2．ハラスメント対策、次世代育成支援、女性活躍推進として①ハラスメント対策関連法（改正労働施策総合推進法等）に関する国会や労働政策審議会における議論、および指針や通達等を踏まえ、未然防止を含めた就業環境の整備に向けた取り組みの推進。②性的指向・性自認に関するハラスメント（ＳＯＧＩハラ）について、「多様な人材が活躍できる職場環境に関する企業の事例集」を活用し、相談対応に必要な研修の継続的な実施。また、すべ

ての職員が、性的指向・性自認（ＳＯＧＩ）に関する差別や、仕事と不妊治療の両立等への理解を深め、様々なジェンダー課題に対応できるための継続的な研修の実施。③男性の育児休業取得促進など仕事と育児の両立支援強化のため、次世代育成支援対策推進法にもとづく認定制度や、育児・介護休業法にもとづく休業・休暇や措置等の幅広い周知と積極的な取り組み促進。④女性活躍推進法にもとづく一般事業主行動計画について、いわゆる「ＰＤＣＡサイクル」や、男女の賃金の差異を、事業主に対して積極的な状況把握・課題分析、計画の策定・見直しを促すこと。また、中小企業も含めた取り組みが一層促進されるよう、就職活動中の学生や求職者に対して、データベース等の周知を積極的に行うこと。の４項目】』を提出しました。

要請にあたっては相互の自己紹介の後、「要請書」を手交、要請事項に関して説明を行いました。意見交換では、2021年通常国会における男性の育児休業制度の新設や両立支援等助金、ハラスメント等を中心に、相互に要請内容全般について行い、労使の議論と環境整備が重要との認識を共有化し、今後も連携して取り組んでいくことを確認し終了しました。

【要請者】　（男女平等参画推進委員会）草場委員長、小笠原事務局長
　　（女性委員会）石隈委員長、城島事務局長
【対応者】　大田 雇用環境・均等室長、久富 雇用環境・均等室長補佐

議員懇談会2021夏季研修会

△議員懇会長の徳光県議より挨拶
～連合議員懇談では時代に即したテーマで勉強会を実施しています～

7月17日（土）四季彩ホテル千代田館にて、連合佐賀議員懇談会主催「夏季研修会」が開催され、議員懇談会会員17名・連合佐賀（地協含）25名が参加しました。コロナ禍の研修として、昨年冬季に続き三密を避け、検温や消毒を徹底して行われました、議員懇談会では、政策制度の取り組みや各地方自治体の諸課題について議員と役員の情報の共有を目的に開催しています。

第1部のテーマは、災害危機管理の勉強として今年3月に佐賀県に導入された「防災ヘリ」の概要について県防災航空センターの宮地所長から導入の経緯や購入・維持費用や運用方法について説明がありました。参加された議員、役員も興味津々で熱心に聴講されていました。航空隊皆さんの訓練や実働での安全をご祈念申し上げます。

△司会の江口県議
～緊急の場合は講演を中断することもご理解ください～

第2部では、世界で動くGxについて「カーボンニュートラル実現に向けて」と題して学習しました。佐賀県新エネルギー産業課の大野課長より「すべき」こととして

①エネルギーの効率的な使用▶未利用熱の使用

②CO_2を排出しない方法で発電

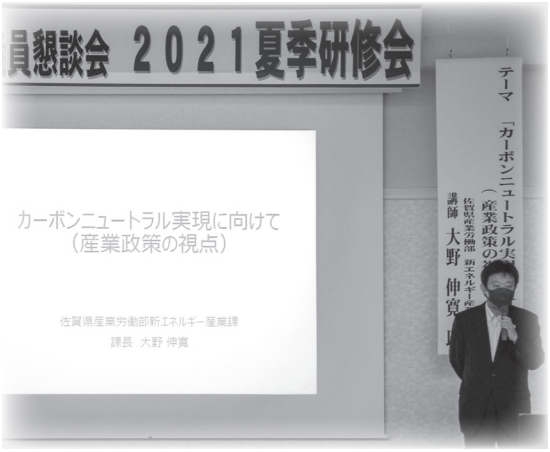
③化石燃料を可能な限り電力に置き換え

④電力への置き換えが難しいエネルギーは、CO_2を排出しない方法で製造された水素や、水素から合成される燃料に置き換え▶当面はLNGやLPGに転換、などが提案されました。

本日参加した人に大きな影響を与える脱炭素の動きは、ビジネスルールの変化やグローバル企業の退場もあり得ることです。また、年金運用や雇用、景気などにも大きな影響が出る可能があります。

その後、会場の皆さんとの質疑を行い研修会を終了しました。

△佐賀県防災航空センターの宮地所長(左)と
危機管理防災課　消防保安室の水田室長(右)



△佐賀県新エネルギー産業課の大野課長

2021連合平和行動

連合は平和運動として主に、次の3つの課題に取り組んでいます。

1. 核兵器廃絶による世界の恒久平和の実現と、被爆者支援の強化
2. 在日米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の抜本的見直しに向けた運動
3. 北方領土の早期返還と日ロ平和条約の締結をめざす運動

また連合は、毎年6月～9月に行う「平和4行動」をはじめ、労働組合やさまざまな団体・機関と連携・協力し合い、平和運動に取り組んでいます。

今年度の平和行動はコロナ禍のため、組織への参加要請は行わず、動画視聴参加型となりました。

◆平和行動ｉｎ沖縄◆
6月23日（水）
※動画視聴用QRコード
⇓

◆平和行動ｉｎ広島◆
8月5日（木）
※動画視聴用QRコード
⇓

◆平和行動ｉｎ根室◆
9月10日（金）
※動画視聴用QRコード
⇓

2021平和行動in長崎

連合「2021平和行動in長崎」が8月8日（日）より2日間開催されました。今回は新型コロナウイルス感染拡大により、連合佐賀より代表者1名の参加となりました。

被爆76年「連合2021平和ナガサキ集会」

8月8日15時30分より長崎県立総合体育館サブアリーナにおいて「連合2021平和ナガサキ集会」が開催されました。

集会第1部は、連合長崎　宮﨑辰弥会長の挨拶にはじまり、その後参加者全員で黙祷を捧げ開会しました。

次に、主催者を代表して連合神津会長のビデオメッセージが流され、その後、来賓として田上富久長崎市長より核保有国と非保有国との協力の必要性、核兵器禁止条約への日本の批准、被爆地へ多くの人に足を運んでもらい、核の問題は広島・長崎だけではなく世界の問題であり、今と未来を守らなければならない旨の挨拶が行われました。ITUCシャラン・バロウ書記長からのビデオメッセージも流されました。

集会では、ユース代表団と高校生平和大使によるメッセージ、連合北海道へピースフラッグリレー、連合長崎　増本　利恵　女性委員会委員長による平和アピールの採択が行われ閉会しました。

第2部では、①「核兵器廃絶1000万署名」運動の振り返りと今後に向けて②基調講演として「核兵器禁止条約発効後の核兵器をめぐる国際情勢」の演題で、長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長の鈴木達治郎教授の講演③被爆者の訴えとして、長崎平和推進協会継承部会の丸田和男氏から「国を挙げた戦争の最後の犠牲者が長崎市民。また、戦場でもない長崎の地で、原爆で命を奪われた仲間の死を思うと、被爆後70年以上が経った今でも、心の傷は少しも癒えることはない。このような悲劇が二度と繰り返されてはならない」と訴えられました。

※動画視聴用
QRコード⇒

「2022年度 佐賀県への政策・制度要求書」提出、県知事との意見交換会

連合佐賀は8月6日（金）「2022年度　佐賀県への政策・制度要求書」提出、県知事との意見交換会を実施しました。

1. 要求書手交

産業人材課、坂田副課長の司会のもと開会し、意見交換会冒頭、井手会長から山口知事へ「要求書」を手渡しました。

2. 県知事との意見交換会（要旨）

意見交換にあたり井手会長は「新型コロナの感染が厳しい状況が続くが重症者がいない。県のワクチン接種での早めの対策のお陰と感謝申し上げたい。今日の状況から感染予防と経済対策が重要である。知事のメリハリあるメッセージの発信など生命と健康を守る実行ある対策をお願いしたい。一方、猛暑が続いているが自然災害への対策にやり過ぎはない。コロナ禍での避難所対応も今日の課題にしている。2022年度要求については、12分野25項目84事項と多岐に渡った要求を行っており、重点事項7分野11項目18事項については、関係部局へ働きをかけ、来年度予算編成へ反映していただきたい」と求めました。

山口知事からは「連合の皆さんには、労働者の地位向上、生活向上、地場企業振興のため活動いただいていることに感謝申し上げる。コロナ感染の状況も悪化しており、7割以上が若者である。県では、ワクチン接種をトップランナーでやってきてその効果も出ていると思う。医療現場の声を聞きながら対応していきたい。また、アフターコロナについても将来を踏まえて準備をしていくので、連合の皆さんからのご意見を県政にいかしていきたい」との挨拶がありました。

◆意見交換（概要）

〈テーマ1〉コロナにおける雇用のための継続的な支援について

経済、雇用対策について連合から、事業支援や相談窓口の対応等については継続した支援を要求、また、コロナ禍における知事の発信力に期待をして、トップとしての情報発信を行い飲食店等の活性化に繋げてほしいと求めました。

知事より、「最初の取り組みの無利子融資は効果があった、検証したい。県では、現場対応の追加支援を行っている。おいし～と食事券や宿泊キャンペーン、中小企業新事業支援などコロナ後も見据えた支援事業を展開している」と支援継続について取り組む考えを示され、何かあれば連合からご指摘お願いしたいとありました。また、産業労働部長より、国の「事業再構築補助金」は県独自に審査要件を見直し、採択率は全国4位であると報告がありました。

〈テーマ2〉自然災害の危機管理政策（安全な避難行動）について

連合より、災害時の避難行動について、「昨年の台風災害時にコロナの関係で避難所に入れない問題があったと指摘、避難所は原則市町で対応であるが、県と民間企業との防災協定締結を広げるべきである」と要求しました。また、今年3月に導入された防災ヘリについて、県内で防災学習会等の中で周知をしてほしいと要望しました。また、公共施設（公民館や学校など）の設計の段階で避難所でも使える（空調・トイレ他）にしてはどうかと要望しました。

知事からは、「避難指示が一元化され、市町が発信したら必ず避難所に行かなければとの認識がまだ多いと思われる。無理して避難する必要はないが、普段から考えておく必要がある。しかし、あらゆる災害を想定して、避難所を確保することは重要で、現在建築中のアリーナも使用できる」と発言されました。

連合佐賀　第17回定期大会開催（公示）

連合佐賀規約第16条（定期大会）および第18条（大会の公示）に基づき「第17回定期大会」を下記の通り公示いたします。

【開催日時】2021年10月16日（土）13時30分～（13時00分受付開始）
【開催場所】佐賀市　マリターレ創世
【提案事項】　＜経過報告＞
2021年度　一般活動経過報告・決算報告・会計監査報告
＜議　　案＞
第1号議案　2022～2023年度運動方針に関する件
第2号議案　2021年度剰余金処分および2022年度一般会計予算に関する件
第3号議案　役員選出に関する件
第4号議案　表彰に関する件

佐賀県地域別最低賃金が改定されます

佐賀県における地域別最低賃金　2021年10月6日から「時間額821円」になります。

県内には、佐賀県内で働くすべての労働者に適用される「**地域別最低賃金**」と、特定の産業に従事する労働者に適用される「**特定（産業別）最低賃金**」があり、今回は「**地域別最低賃金**」が改定されますのでお知らせいたします。

県内の使用者は、最低賃金より低い賃金で労働者を使用することはできません。なお、臨時工・パートタイマー・アルバイトにも適用されます。

最低賃金の件名	時間額	効力発生日
地域別最低賃金	821円	2021年10月6日（改定前　792円）

れんごうの日

連合では「2021連合アクション」として、毎月05日を「れんごうの日」と設定し、構成組織・地方連合会と一斉に、「働く人が主役となり、多様な働く人々にスポットをあて、全国一斉行動・一斉配信を起こす」運動を実施しております。
ツイキャス「あつまれ！ユニオンスクエア」の生配信を行いますので是非視聴ください。
ＵＲＬ ： https://twitcasting.tv/unionion

あつまれ！ユニオンスクエアQRコード

フリーランスのための！
ワーク
Wor-Q 共済

お申込み・詳細はこちらから
Wor-Q共済

Wor-Q共済（基本共済）の特徴

年齢・性別に関係なく同一掛金
年会費 3,000円
（1日約8円）

満18歳～満64歳までご加入可能

健康状態に関わらずご加入可能

こんなときに共済金をお支払いします
・死亡
・重度障がい
・入院
・住宅災害

＋
オプション　団体生命共済　総合医療共済　賠償補償制度　所得補償制度

Wor-Q共済の利用のためには、Wor-Qライフサポートクラブへの入会が必要です。Wor-Qライフサポートクラブはフリーランスのための福利厚生を目的とした会員制度です。年会費は3,000円でWor-Q共済の基本共済が無料でついてきます。

2021年8月豪雨で被災された方々へ、謹んでお見舞い申し上げます。
一日も早く皆様が日常を取り戻せますことを心よりお祈りいたします。
連合佐賀もボランティア活動支援に取り組んでいます。

編集後記

新型コロナ感染拡大により、連合佐賀の活動・イベントが中止となったため、奇数月に発行しております機関紙「れんごうさが」５月号・７月号を休止としました。

コロナの感染拡大はとどまるところがありませんが、早く収束に向かうために治療薬の開発が一刻も早く進んでほしいものです。

(K)